

第5号議案 平成29年度事業計画書並びに予算書について

I. 事業計画書

【総括】

日本漁船保険組合は、漁業経営の安定に資するという目的を達成するため、49支所間の連携を密にして業務の一層の効率化に努め、漁業者の信頼に応える漁船保険事業を推進する。

また、巨大災害に対する備えとして、引き続き未加入漁船の加入推進に取り組んでいく。

一般事業については、基本的には統合前の事業を踏襲するが、併せて新たな事業を行うとともに事故防止対策等事業については、従前よりもその規模を拡充し、より積極的に取り組むこととする。

【主な行事】

1. 通常総代会の開催
2. 日本漁船保険組合設立記念式典の開催
3. 理事会の開催
4. 支所運営委員会の開催
5. ブロック協議会の開催
6. 各種委員会の開催
7. 全国漁船保険推進のつどいの開催

1. 一般事業

(1) 事故防止対策事業

本年度の事故防止対策事業は、漁船保険等加入漁船に係る事故の未然防止等を図るため、予算総額207,133万円で実施するほか、気象情報の提供等に対する助成を行う。

- ① 無事戻事業
- ② 啓発普及事業
- ③ 施設設置等事業
- ④ 整備点検事業
- ⑤ 船舶自動識別装置助成金交付事業
- ⑥ 認定事業

(2) 事故防止思想高揚のための表彰事業

無事故漁船の所有者及び漁船の事故防止に貢献した漁業協同組合を表彰するとともに、水産庁長官から表彰を受けた優良乗組員に対して記念品を贈呈し、その功績をたたえ、事故防止思想高揚の一助とする。

(3) 漁船保険料率等の調査研究

平成32年4月1日施行予定の次期料率改正に向け、適切な料率体系のあり方等について調査、検討を行う外、付加保険料の在り方についても検討する。

(4) 事務合理化のための調査研究等

- ① 漁船保険ネットワークシステムの開発及び調査研究
 - ア. 漁船保険ネットワークシステムの安定稼働と事務合理化の促進を図るための調査研究を行い、必要なプログラム開発及び環境設定等を行う。
 - イ. システムにおける問題点等の調査及び機能改善等に対する調査研究を行い、必要に応じてプログラム開発及び環境設定等を行う。
- ② 漁船保険ネットワークシステムの保守管理及び運用
 - ア. システムの機能を十分活用できるよう漁船保険ネットワークシステム利用規程に基づきシステム管理者と連携をとりながら、運用上の問題解決に努めるとともに、指導、支援等を行

- い、適切な管理、運用を図る。
- イ. 漁船保険統計表を始めとする各種統計資料の作成作業が円滑に行われるよう、データの整備等を行う。
- ウ. システムの安定稼働のため、パソコンに導入するオペレーティング・システムのバージョン管理及びセキュリティ対策等の必要な対応や管理等を行う。
- エ. 災害時等の不測の事態に備えて、データ等のバックアップを行うとともに、バックアップ機への切換えテストを実施する。
- オ. 円滑なシステム運用のため、担当者に必要な情報提供を行う。また、システム操作説明会を開催して、より一層のスキル向上を図る。

(5) 審査基準の整備

審査業務の適正を期するため、修繕工賃等の調査を行うとともに審査基準を整備する。

(6) 漁船保険等の保険金不正請求防止の対策

損害審査事務の適正化を通じ、今後とも保険金不正請求の根絶を図る。

(7) 審査業務に係る調査研究

漁船保険審査業務検討プロジェクト活動

全国における支所審査業務においては平成 20 年に取りまとめられたプロジェクトの方針に従い基本的な審査の統一は成されているが、地域性等から一部、支所間にてん補対応の違いが残されている。

この対応の違いと問題点を調査研究し、より一層の統一化を図る。引受漁船の隻数の減少及び高船齢化、高機齢化等と近年の厳しい引受状況を踏まえ、今後の望ましいてん補のあり方を検討する。

(8) 普及宣伝

① 漁船損害等補償事業功績者等の表彰

漁船損害等補償事業の運営又は普及等に貢献した者に対して表彰状、感謝状を贈呈し、その功績を称える。

② カレンダー等の作製

漁船保険等の普及宣伝の一環として、各種パンフレット、カレンダー及び漁船保険手帳を作製し配布する。

(9) 広報活動

① 機関誌「波濤」及び「漁船保険月報」を発行し、各関係方面へ配布する。

② その他の広報活動

本組合が行う諸事業につき、その理解と協力を得るため、関係方面に対して広報活動を行う。また、ホームページを通じて事業概要等の周知を図るとともに所要の情報開示を行う。

(10) 内部監査の充実

組合業務の適正かつ効率的で健全な組織運営を確保するため、本所に内部監査室を設置するとともに、各ブロックから選出された内部監査委員による内部監査委員会において、内部監査の基本方針及び内部監査実施計画を策定し、理事会の承認を得た後、本所、支所を対象とした監査を実施する。

2. 保険事業

新組合において、より円滑な業務の遂行に努めるとともに、戦乱等特約及び満期保険の加入推進を行う。また、漁船保険未加入漁船の加入推進並びに漁船船主責任保険、漁船乗組船主保険及びプレジャーボート責任保険の一層の普及拡大に努める。なお、引受及び審査関係の全国実務者研修会等をそれぞれ開催する。

(1) 漁船保険事業

① 加入計画

本年度は、次表のと通りの加入を予定している。(第2参照)

区 分	隻数	保険金額	保険料
	隻	百万円	千円
普通損害保険	163,998	1,008,324	19,785,441
満期保険	902	5,264	(損) 94,120 (積) 720,215
漁具特約	270	1,904	6,901
戦乱特約	1,926	53,809	17,254
戦乱漁具特約	135	762	181

② 政府との再保険

本年度政府に支払う再保険料は、1,862,990 千円(超過損害率 109/100、再保険料率 11.16%)を予定している。

③ 普及宣伝等

漁業協同組合説明会の開催等により、漁船保険制度の普及宣伝及び加入推進に努める。

(2) 漁船積荷保険事業

① 加入計画

本年度は、隻数 470 隻、保険金額 47,604 百万円、保険料 116,112 千円の加入を予定している(第2参照)。

② 政府との再保険

本年度政府に支払う再保険料は、15,590 千円(超過損害率 180/100、再保険料率 14.93%)を予定している。

(3) 漁船積荷保険協力報奨事業

漁船保険積荷保険事業を普及し加入を促進するための事業を行う。

(4) 漁船船主責任保険事業

① 加入計画

本年度は次表のと通りの加入を予定している。(第2参照)

区 分	隻数	保険金額	保険料
	隻	百万円	千円
基本損害	163,605	92,108,450	3,844,975
乗組員給与特約	164	490	152
乗客損害	15,679	5,597,325	333,476
人命損害	13,968	47,802	62,580

② 基本損害に係る政府との再保険

本年度政府に支払う再保険料は、133,910 千円(超過損害率 160/100、再保険料率 5.98%)を予定している。

③ 乗客損害に係るロイズ等との再保険

本年度再保険契約に基づき、再保険料として 24,810 千円を支払うことを予定している。

④ 普及宣伝等

- ア. 基本損害の保険金額増額運動において、加入促進に努力し顕著な実績を上げた漁業協同組合に対し、感謝状及び報奨金を贈呈し謝意を表す。
- イ. 米国可航水域に入域する漁船につき、コーストガードが発給する財政的支払責任能力確認書の取得・変更等手続きを代行する。
- ウ. 船舶油濁損害賠償保障法の対象漁船について、当該漁船が日本の港に円滑に入港できるよう、PI 保険の加入状況等のデータを四半期ごとに国土交通省に提供する。
- エ. バンカー条約に基づく条約証書の保持が必要な加入漁船につき、イギリス政府又はリベリア政府からの条約証書の新規取得及び更新手続きを代行する。
- オ. ナイロビ条約に基づく条約証書の保持が必要な加入漁船につき、イギリス政府又はリベリア政府からの条約証書の新規取得及び更新手続きを代行する。

(5) 漁船乗組船主保険事業

本年度は、隻数 28,620 隻、保険金額 56,484 百万円、保険料 68,166 千円の加入を予定している(第 2 参照)。

(6) 転載積荷保険事業

本年度の加入は、隻数 44 隻、保険金額 3,673 百万円、保険料 7,400 千円の加入を予定している(第 2 参照)。

(7) プレジャーボート責任保険事業

① 加入計画

本年度は、隻数 18,216 隻、保険金額 5,953,950 百万円、保険料 300,278 千円の加入を予定している(第 2 参照)。

② 東京海上日動火災保険との再保険

本年度再保険契約に基づき支払う再保険料は、24,252 千円を予定している。

③ 普及宣伝等

プレジャーボート責任保険の加入隻数が前年度において最も増加した支所及び加入隻数の対前年度増加率が最も高かった支所に対する表彰を行うとともに、漁船保険等の加入促進に特に協力のあった漁協及び漁協の役職員に対する表彰を行う。

なお、漁協担当者説明会及びプレジャーボート・オーナーに対する説明会に役職員を派遣するとともに、加入促進に顕著な実績をあげた漁協及び取次店に感謝状や報奨金を贈呈する等、普及宣伝に全力を傾注する。

また、「プレジャーボート保険クレームデスク」等の活用により、迅速かつ的確なクレーム処理に努める。

3. 再保険事業

統合前に成立した保険契約であって、統合後において現に存する再保険契約及び国との間の再保険契約については、統合後における中央会会計で処理する。

4. 海外操業漁船損害補償事業

(1) 加入計画

本年度は、隻数 437 隻、救済掛金 131,000 千円の加入を予定している。

(2) 情報提供等

海外操業漁船の操業の安全を確保するため「海外漁業情報」を(株)農林放送事業団のホームページ等を通じて提供するとともに、その内容を日刊水産経済新聞に掲載する。

漁船保険会計

(単位:千円)

種 別	本年度			前年度			増△減			
	動力	無動力	計	動力	無動力	計	動力	無動力	計	
在籍漁船	230,895	1,562	232,457	235,494	1,634	237,128	△ 4,599	△ 72	△ 4,671	
隻 数	普通	163,749	249	163,998	166,404	261	166,665	△ 2,655	△ 12	△ 2,667
	満期	902	0	902	996	0	996	△ 94	0	△ 94
	漁具	(270)	(0)	(270)	(284)	(0)	(284)	(14)	(0)	(14)
	戦乱特約	(1,926)	(0)	(1,926)	(235)	(0)	(235)	(1,691)	(0)	(1,691)
	戦乱漁具特約	(135)	(0)	(135)	(136)	(0)	(136)	-(1)	(0)	-(1)
	計	164,651	249	164,900	167,400	261	167,661	△ 2,749	△ 12	△ 2,761
ト 数	普通	747,879.70	1,888.06	749,767.76	766,315.84	2,263.29	768,579.13	△ 18,436.14	△ 375.23	△ 18,811.37
	満期	3,250.98	0.00	3,250.98	3,530.00	0.00	3,530.00	△ 279.02	0.00	△ 279.02
	漁具	(15,700)	(0)	(15,700)	(15,882)	(0)	(15,882)	(182)	(0)	(182)
	戦乱特約	(28,930)	(0)	(28,930)	(17,765)	(0)	(17,765)	(11,165)	(0)	(11,165)
	戦乱漁具特約	(7,077)	(0)	(7,077)	(6,313)	(0)	(6,313)	(764)	(0)	(764)
	計	751,130.68	1,888.06	753,018.74	769,845.84	2,263.29	772,109.13	△ 18,715.16	△ 375.23	△ 19,090.39
保険価額	普通	1,058,821,834	652,860	1,059,474,694	1,072,890,615	709,606	1,073,600,221	△ 14,068,781	△ 56,746	△ 14,125,527
	満期	6,178,149	0	6,178,149	6,572,810	0	6,572,810	△ 394,661	0	△ 394,661
	漁具	(1,904,600)	(0)	(1,904,600)	(1,946,590)	(0)	(1,946,590)	(41,990)	(0)	(41,990)
	戦乱特約	(——)	(——)	(——)	(——)	(——)	(——)	(——)	(——)	(——)
	戦乱漁具特約	(——)	(——)	(——)	(——)	(——)	(——)	(——)	(——)	(——)
	計	1,064,999,983	652,860	1,065,652,843	1,079,463,425	709,606	1,080,173,031	△ 14,463,442	△ 56,746	△ 14,520,188
保険金額	普通	1,007,690,669	633,347	1,008,324,016	1,021,491,662	693,089	1,022,184,751	△ 13,800,993	△ 59,742	△ 13,860,735
	満期	5,264,273	0	5,264,273	5,469,689	0	5,469,689	△ 205,416	0	△ 205,416
	漁具	(1,904,600)	(0)	(1,904,600)	(1,946,590)	(0)	(1,946,590)	(41,990)	(0)	(41,990)
	戦乱特約	(53,808,570)	(0)	(53,808,570)	(46,240,850)	(0)	(46,240,850)	(7,567,720)	(0)	(7,567,720)
	戦乱漁具特約	(762,000)	(0)	(762,000)	(600,200)	(0)	(600,200)	(161,800)	(0)	(161,800)
	計	1,012,954,942	633,347	1,013,588,289	1,026,961,351	693,089	1,027,654,440	△ 14,006,409	△ 59,742	△ 14,066,151
保険料	普通	19,771,278	14,163	19,785,441	20,351,219	16,174	20,367,393	△ 579,941	△ 2,011	△ 581,952
	満 損	94,120	0	94,120	97,561	0	97,561	△ 3,441	0	△ 3,441
	期 積	720,215	0	720,215	736,269	0	736,269	△ 16,054	0	△ 16,054
	漁具	6,901	0	6,901	7,147	0	7,147	△ 246	0	△ 246
	戦乱特約	17,254	0	17,254	17,505	0	17,505	△ 251	0	△ 251
	戦乱漁具特約	181	0	181	186	0	186	△ 5	0	△ 5
	計	20,609,949	14,163	20,624,112	21,209,887	16,174	21,226,061	△ 599,938	△ 2,011	△ 601,949

漁船船主責任保険会計

(単位:千円)

種 類	種 別	隻数	保険金額	保険料	備 考
基本損害	本 年 度	163,605	92,108,449,613	3,844,975	
	前 年 度	166,237	88,869,740,000	4,067,562	
	増 △ 減	△ 2,632	3,238,709,613	△ 222,587	
乗組員給与 特約	本 年 度	164	490,182	152	
	前 年 度	165	463,436	445	
	増 △ 減	△ 1	26,746	△ 293	
乗客損害	本 年 度	15,679	5,597,325,000	333,476	
	前 年 度	15,806	5,700,590,000	338,470	
	増 △ 減	△ 127	△ 103,265,000	△ 4,994	
人命損害	本 年 度	13,968	47,801,900	62,580	
	前 年 度	14,042	48,033,000	64,245	
	増 △ 減	△ 74	△ 231,100	△ 1,665	

漁船乗組船主保険会計

(単位:千円)

種 別	隻数	保険金額	保険料	備 考
本 年 度	28,620	56,484,081	68,166	
前 年 度	28,836	57,034,500	69,530	
増 △ 減	△ 216	△ 550,419	△ 1,364	

漁船積荷保険会計

(単位:千円)

種 別	件数	保険金額	保険料	備 考
本 年 度	470	47,604,314	116,112	
前 年 度	479	56,915,280	122,210	
増 △ 減	△ 9	△ 9,310,966	△ 6,098	

任意保険会計

(単位:千円)

種 類	種 別	隻数	保険金額	保険料	備 考
転載積荷 保険	本 年 度	44	3,673,410	7,400	
	前 年 度	43	3,521,053	7,042	
	増 △ 減	1	152,357	358	
プレジャーボート 責任保険	本 年 度	18,216	5,953,950,239	300,278	
	前 年 度	17,732	5,201,425,000	292,073	
	増 △ 減	484	752,525,239	8,205	

第3 特別準備金を活用して実施する事業

(1) 事故防止対策等事業費

(ア) 事故防止対策事業 (単位:千円)

事業種目	件数	事業費	備考
施設設置事業等	—	234,901	

(イ) 無事戻し事業 (単位:千円)

保険種別	件数	事業費	備考
無事戻し事業	—	1,836,431	

(2) 普及宣伝事業

年月日	事 項
	未加入漁船の加入推進並びに漁船保険等の普及拡大

予 算 書 (総 合 版)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

勘定科目	総計 本年度計画額	会 計 別 内 訳						海外救済 本年度計画額
		漁船保険 本年度計画額	漁船船主 責任保険 本年度計画額	漁船乗組 船主保険 本年度計画額	漁船積荷 保険 本年度計画額	任意保険 (PB責任) 本年度計画額	任意保険 (転載積荷) 本年度計画額	
(保険・救済勘定収益)								
純保険料	20,264,799	17,413,652	2,537,787	53,042	104,420	149,978	5,920	—
救済掛金	131,000	—	—	—	—	—	—	131,000
再保険金	2,037,618	1,845,131	152,842	0	15,393	24,252	0	—
再保険料還付金	23,977	17,866	5,895	0	206	10	0	—
保険金還付金	60	10	10	10	10	10	10	—
救済金還付金	10	—	—	—	—	—	—	10
損失回収金	191,460	173,397	18,053	0	0	0	0	10
国庫納付資金戻入	0	0	0	0	0	0	0	—
満期積立運用収入	24,928	24,928	—	—	—	—	—	—
責任準備金戻入	1,116,013	934,090	127,832	2,380	5,105	4,624	12	41,970
満期積立責任準備金戻入	978,061	978,061	—	—	—	—	—	—
支払備金戻入	704,134	450,023	148,508	3,759	19,857	11,117	0	70,870
満期積立支払備金戻入	0	0	—	—	—	—	—	—
特別準備金取崩	2,341,124	1,958,124	323,000	0	60,000	0	0	—
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	—
前期修正益	0	0	0	0	0	0	0	0
旧中央会会計受入	11,880,693	9,677,272	1,875,311	19,901	197,387	110,822	0	0
計	39,693,877	33,472,554	5,189,238	79,092	402,378	300,813	5,942	243,860
(保険・救済勘定費用)								
再保険料	2,061,559	1,862,988	158,729	—	15,590	24,252	—	—
保険金	22,046,315	18,333,460	3,216,841	51,187	280,588	158,587	5,652	—
救済金	105,525	—	—	—	—	—	—	105,525
純保険料払戻金	261,133	232,688	24,521	803	1,793	1,328	0	—
救済掛金払戻金	165	—	—	—	—	—	—	165
再保険金返還金	40	10	10	0	10	10	0	—
受入支払財源支援金返還金	900,000	900,000	—	—	—	—	—	—
損失回収返還金	60	10	10	10	10	10	10	0
損失回収費	7,453	5,801	1,652	0	0	0	0	0
責任準備金積立	8,182,018	6,922,998	1,093,140	23,500	43,220	56,910	280	41,970
満期積立責任準備金積立	897,947	897,947	—	—	—	—	—	—
支払備金積立	2,334,631	1,883,164	371,335	3,592	1,167	5,373	0	70,000
満期積立支払備金積立	9,896	9,896	—	—	—	—	—	—
特別準備金実施事業資金繰入	2,341,124	1,958,124	323,000	0	60,000	0	0	—
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0
前期修正損	0	0	0	0	0	0	0	0
業務勘定繰入	26,200	—	—	—	—	—	—	26,200
旧中央会会計繰入	519,811	465,468	0	0	0	54,343	0	0
計	39,693,877	33,472,554	5,189,238	79,092	402,378	300,813	5,942	243,860
保険・救済勘定利益(△損失)	0	0	0	0	0	0	0	0
(業務勘定収益)								
付加保険料	5,092,392	5,092,392	—	—	—	—	—	—
受入補助金	429,047	429,047	—	—	—	—	—	—
受入手数料	13,592	13,592	—	—	—	—	—	—
受取利息	1,510,098	1,510,098	—	—	—	—	—	—
受入利息	31,081	—	—	—	—	—	—	31,081
受取配当金	10,524	10,524	—	—	—	—	—	—
受入延滞金	10	0	—	—	—	—	—	10
貸貸料	15,164	15,164	—	—	—	—	—	—
責任準備金戻入	1,229,151	1,229,151	—	—	—	—	—	—
支払備金戻入	1,143	1,143	—	—	—	—	—	—
特別準備金実施事業資金受入	2,341,124	2,341,124	—	—	—	—	—	—
固定資産処分益	10	10	—	—	—	—	—	—
有価証券処分益	10	10	—	—	—	—	—	—
職員退職手当引当金戻入	44,026	44,026	—	—	—	—	—	—
役員退職手当引当金戻入	0	0	—	—	—	—	—	—
修繕費引当金戻入	0	0	—	—	—	—	—	—
雑収入	14,097	14,087	—	—	—	—	—	10
前期修正益	10	10	—	—	—	—	—	0
救済勘定受入	26,200	—	—	—	—	—	—	26,200
旧中央会会計受入	23,970	23,970	—	—	—	—	—	0
計	10,781,649	10,724,348	—	—	—	—	—	57,301
(業務勘定費用)								
人件費	4,105,374	4,085,374	—	—	—	—	—	20,000
旅費交通費	219,708	217,808	—	—	—	—	—	1,900
業務費	647,126	635,175	—	—	—	—	—	11,951
損害調査費	4,900	4,300	—	—	—	—	—	600
訴訟費	100	100	—	—	—	—	—	—
漁協事務費交付金	967,001	967,001	—	—	—	—	—	—
事故防止対策等事業費	2,071,332	2,071,332	—	—	—	—	—	—
普及宣伝事業費	269,792	269,792	—	—	—	—	—	—
付加保険料適正化事業費	0	0	—	—	—	—	—	—
あっせん謝金	76,975	70,975	—	—	—	—	—	6,000
諸税負担金	89,946	89,946	—	—	—	—	—	—
海外法務代理人手数料	1,500	1,500	—	—	—	—	—	—
施設費	364,104	347,304	—	—	—	—	—	16,800
支払利息	10	10	—	—	—	—	—	0
支払延滞金	10	10	—	—	—	—	—	—
付加保険料払戻金	26,646	26,646	—	—	—	—	—	—
責任準備金積立	1,174,549	1,174,549	—	—	—	—	—	—
支払備金積立	1,284	1,284	—	—	—	—	—	—
減価償却費	135,198	135,198	—	—	—	—	—	0
債権償却費	0	0	—	—	—	—	—	—
職員退職手当引当金積立	331,658	331,658	—	—	—	—	—	0
役員退職手当引当金積立	13,721	13,721	—	—	—	—	—	—
修繕費引当金積立	0	0	—	—	—	—	—	—
固定資産処分損	10	10	—	—	—	—	—	—
有価証券処分損	10	10	—	—	—	—	—	—
雑費	12,914	12,864	—	—	—	—	—	50
前期修正損	0	0	—	—	—	—	—	—
旧中央会会計繰入	0	0	—	—	—	—	—	—
計	10,513,868	10,456,567	—	—	—	—	—	57,301
業務勘定利益(△損失)	267,781	267,781	—	—	—	—	—	0
保険・救済・業務勘定利益(△損失)	267,781	267,781	0	0	0	0	0	0